

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し全従業員参加の会議で発表する等、経営者は会社のあるべき姿を説明し共有している ・従業員は自らの役割を理解し責任をもって従事することにやりがいを感じている ・会社のあるべき姿の実現に向け新しいシステムや商品を積極的に取り入れ、古い文化に捉われず挑戦する文化が形成されている								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令遵守の規定とマニュアルを常備しており、全従業員が参加する毎月の会議等でコンプライアンス研修を実施し従業員への啓発を行っている																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・保険代理店として契約者の保護と公平公正な取引に努め、全従業員に向け、その重要性を月に2回のeラーニングを通して発信し管理している ・保険業法に則り、不当な割引や契約締結が発生しないようチェック体制を整備している										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・各部署の責任者を任命している ・自らの事業活動が社会・環境に及ぼす影響を把握している																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・経営者を含め社員全員と非開示契約書を取り交わし、違反した場合の罰則についても規定を設けている								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・情報管理責任者を任命し責任者による勉強会を開催する等、情報漏洩防止を徹底している ・個人情報持出管理簿を備え付ける等、情報漏洩事故に対する具体的な対応策を策定している																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・メーカーで定期的に実施しているお客さまアンケートのフィードバックを必ず受け、顧客の声を大事にしている ・「お客さまの声」管理システムを活用し、苦情はもとより要望やお褒めの言葉を集め顧客とのコミュニケーションを図っている																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	・自然災害の経験を踏まえBCPを策定し、従業員の増減を考慮した役割分担を決定し随時見直しを行っている									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・事業承継セミナーへの参加や、事業承継計画の策定を行い取り組みを進めている ・年に1回、会社の理念・経営方針を共有するため、全社員参加の方針発表会を開催している								8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進、福利厚生など、あらゆる雇用条件および職場環境において、年に2回のチームごとの面談を実施し、差別しない体制・運営の徹底を図っている ・ジェンダーレスやマイノリティ等の多様性についての外部研修を受講後、社内で共有し、体制・運営の徹底を図っている				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・社用車にアラート機能付きドライブレコーダーを設置し交通事故防止に努めている ・従業員の心の健康を確保するため、職場での心理的安全性実現に向けた管理職教育を実施している			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・同一労働同一賃金ガイドラインに沿った賃金体制や福利厚生、教育訓練の実施など、雇用区分に隔たりのない待遇を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・業務効率化による労働時間の短縮、残業の撲滅など働き方改革に取り組んでいる ・有給休暇の積極的な取得に取り組んでいる			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・本業関連の研修、セミナーだけではなく外部講師によるマナー研修等を開催し積極的な受講を実施している				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・毎年の健康診断を会社負担で行っている			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進・昇格等に人種、性別などの違いによる差別的待遇はなく、各人に役割を設けることで活躍できる環境を整備している				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・社内社外ともにWeb会議を活用している ・会議に限らず、普段の業務においても執務室の定期的な換気を徹底している ・感染症の拡大や影響に応じテレワークを柔軟に実施している			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・DX推進リーダーを任命しAIを活用したマーケティングの実現に向け業務改革に取り組んでいる ・契約手続きやパンフレット等の電子化を進めるとともにリモート面談も実施している								8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・廃棄物に関しては必ず分別処理を行い、大型の廃棄物などが出た時は専門業者へ依頼し、適切に処理を行っている			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・簡易計算シートを用いてエネルギー使用量を算出しており、社用車はハイブリッドを使用するなど使用量削減に取り組んでいる							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・簡易計算シートを用いてCO2排出量を算出しており、社用車はハイブリッドを使用するなど、排出量抑制に取り組んでいる		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・事業および従業員の活動において廃プラやレジ袋などの使用削減に取り組んでいる ・毎年8月に白川河川敷区域の清掃活動に参加している						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・ペーパーレス化、裏紙の利用を推進している									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・事務所に「節水」呼びかけの紙を貼り、使用量を節制するとともに、洗車時など汚水が出る場合は適切な場所(洗車場等)で実施している		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・自動車事故で修理が必要な顧客に対し、パートナー企業を通じてリサイクル部品取扱修理業者を紹介する取組を行っている									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	・社内会議はリモートを活用し各営業所間の頻繁な車移動を控えている ・遅くとも2030年度末までに社用車は全てEV車へ入替するためリース契約の見直し等の準備をすすめている									9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	・2030年度末までに社用車は全てEV車へ入替を実施するための準備を進めるとともに、CO2排出量実質ゼロに向けて計画的に取り組んでいる							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・提供するサービスの質を確保するため専門部署の設置やアンケートの実施により顧客のニーズを確認し、社員全員で共有・活用している			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・自然災害時の保険金請求手続きにおいて、実利用者ユニバーサルデザインを認証している保険金請求書を用いて誰にでもわかりやすい説明とサービス提供を行っている									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	・働き方改革や健康経営、SDGs推進等、企業向けのセミナーを実施し、企業が抱える課題解決に向けた取組支援や保険提案を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・能登半島地震への義援金をはじめ、毎年、空コンタクトケース、ペットボトルキャップを従業員や顧客に声掛けし回収活動を行い、それぞれ支援企業宛て寄付を行っており、環境問題や就労支援に繋がる取組みに参加している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・事務所内の備蓄倉庫に飲料水・簡易トイレ・電池・エマージェンシーシートなどの防災備蓄を行い、年に1度の防災訓練の際に定期点検を実施している ・従業員向けにハザードマップの確認を実施している				4							11.5		13.1		16			
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17	
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●	・地震、水災を含むオールリスク対応の火災保険商品の販売を促進している ・アラート機能付きドライブレコーダー型自動車保険の販売を促進し、自動車事故の撲滅に寄与している									9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・社内でのSDGsに関する研修を実施し、役職員へSDGsへの意識が浸透している ・取引先に対し、自社独自またはパートナー企業と提携しSDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●					4					8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4					8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17